

高校卒業後のサッカー継続・実施規定要因についての研究 —高校期におけるサッカー部活動経験者を対象に—

スポーツクラブマネジメントコース

5018A320-0 沼 大輔

研究指導教員：間野 義之 教授

第1章 背景

高校期におけるサッカー環境として、“東京都の高校のサッカー部”の需要は非常に高いと言える。しかし、大多数のサッカー競技者が高校卒業後にサッカーを継続せず(笠野 2010)、サッカーへの参加率は学校期を過ぎると激減する傾向にある(図2)。豊かなスポーツライフを構築できる人材育成の場、日本サッカーの普及、というような高校のサッカー部環境への機能的な期待がある中、その機能や効果について、検討の必要があると言える状況である。

第2章 研究の目的

本研究は、高校期のサッカー経験において、高校卒業後のサッカー継続・実施と関連のある要因を明らかにすることを目的として、仮説①、②、③の検証を試みる。

①高校期での競技成績満足度、②高校期での試合数満足度（レギュラー状況・リーグ戦開催状況）、③高校期での部活動への執着の度合い（どれだけサッカー部の活動に打ち込んだか）

また、本研究は、東京都のサッカー強豪校1校のOBに調査対象を限定することにより、コホート内ケースコントロール研究での理論的アプローチを行うことで、“バイアスの回避”が極力なされた上での分析を可能とし、サッカー実施率向上に向けてより具体化された示唆を得ることや、より同質なスポーツ集団への応用が期待できる。

第3章 方法

東京都私立A高校男子サッカー部の卒業生を対象としてWeb上でのアンケート調査を実施した。171名を有効回答とし、回収率は17.8%であった。

調査項目は、(1)人口統計学的要因：年齢、

婚姻状況、扶養中の子供の有無、居住地域、就労形態、労働時間、経済的豊かさ、(2)運動実施規定要因：ソーシャルサポート（社会的要因）、セルフエフィカシー（心理的要因）、サッカー施設までの交通の便（環境的要因）、(3)現在のサッカー実施状況：習慣的实施、非習慣的实施、非実施、(4)部活動経験：競技成績の満足度、レギュラー状況、部活動コミットメント、リーグ戦の開催状況、試合数の満足度とした。

第4章 結果

表1にサンプルの属性をまとめた。

(表1)

	n	%		n	%
[年齢]			[就業形態]		
18~22	58	33.9	正規雇用	93	54.4
23~29	49	28.7	非正規雇用	18	10.5
30~39	33	19.3	大学・大学院生・専門学生	47	27.5
40~46	31	18.1	その他(自営業等)	13	7.6
[居住地域]			[労働時間]		
東京都23区	40	23.4	労働せず	4	2.3
東京都23区外	90	52.6	40時間未満	48	28.1
その他	41	24	40時間以上	119	16.4
[婚姻状況]			[経済的豊かさ]		
既婚	64	37.4	恵まれていない	12	7
未婚・その他	107	62.6	あまり恵まれていない	30	17.5
[扶養中の子供の人数]			[どちらともいえない]		
0人	109	63.7	やや恵まれている	46	29.9
1人以上	62	37.3	非常に恵まれている	32	18.7

n=171

次に、目的変数と説明変数のクロス集計、t検定の結果を表2・表3にまとめた。サッカーの習慣的实施と説明変数との関連は見出されず、仮説は棄却された。

(表2)

	習慣の実施		非習慣の実施・非実施		合計		χ ² 値	有意確率
	n	%	n	%	n	%		
競技成績満足度								
不満足・その他	51	72.9	73	72.3	124	72.5	.007	.933
満足	19	27.1	28	27.7	47	27.5		
レギュラー状況								
非レギュラー	27	38.6	35	34.7	62	36.3	1.210	.546
レギュラー(期間不満足)	22	31.4	40	39.6	62	36.3		
レギュラー(期間満足)	21	30.0	26	25.7	47	27.4		
リーグ戦開催状況								
開催されていない	27	38.6	31	30.7	58	33.9	1.145	.285
開催されていた	43	61.4	70	69.3	113	66.1		
公式試合数満足度								
不満足・その他	50	71.4	68	67.3	118	69.0	.329	.849
満足	20	28.6	33	32.7	53	31.0		
n=171	70	40.9	101	59.1	171	100.0		

(表3)

	習慣的实施		非習慣的实施・非実施		t値	有意確率
	平均	SD	平均	SD		
部活動コミットメント	3.2886	0.72682	3.2337	0.86444	-.435	.664
n=171						

次に、多変量解析による相関行列における検討によりモデルを設定し、二項ロジスティック回帰分析を行なった。その結果を、表4・表5にまとめた。

モデル①(表4)では、セルフエフィカシーのみが、他の変数を統制した上でも有意な値を示し、その他の変数において有意な差はみられなかった。

(表4)二項ロジスティック回帰分析①

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
婚姻状況	基準：既婚				
	未婚	-.035	.505	.945	.965
労働時間	基準：40時間以上				
	40時間未満	-.545	.408	.182	.580
経済的豊かさ	基準：恵まれている				
	恵まれていない・その他	-.227	.352	.519	.797
セルフエフィカシー		.689	.192	.000	1.991
施設の有無(交通の便)	基準：ある				
	ない	-.651	.473	.169	.522
高校期競技満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.153	.414	.711	.858
高校レギュラー	基準：レギュラー				
	非レギュラー・期間不満足	.245	.396	.537	1.277
リーグ戦開催状況	基準：開催されていた				
	開催されていない	-.447	.485	.356	.639
公式試合満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.251	.405	.535	.778
部活動コミットメント					
	定数	-.385	.250	.124	.681
		-.401	.928	.665	.669
モデル：N=171		$\chi^2=27.815$ p=.002		Nagelkerke R2 乗=0.202	

モデル②(表5)では、ソーシャルサポート(社会的要因)と、交通の便が良い場所にサッカー施設があるかどうか(環境的要因)が有意な値を示した。従属変数と、高校期のサッカー経験における要因との関連は見られず、現在のスポーツ行動を規定する要因との関連がみられる結果となった。

(表5)

		偏回帰係数	標準誤差	有意確率	オッズ比
婚姻状況	基準：既婚				
	未婚	-.015	.515	.977	.985
労働時間	基準：40時間以上				
	40時間未満	-.429	.443	.333	.651
経済的豊かさ	基準：恵まれている				
	恵まれていない・その他	-.419	.370	.257	.658
ソーシャルサポート		.980	.204	.000	.665
施設の有無(交通の便)	基準：ある				
	ない	-.974	.485	.044	.378
高校期競技満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.011	.425	.980	.989
高校レギュラー	基準：レギュラー				
	非レギュラー・期間不満足	-.134	.413	.746	.875
リーグ戦開催状況	基準：開催されていた				
	開催されていない	-.225	.508	.658	.799
公式試合満足度	基準：満足				
	不満足・その他	-.252	.431	.559	.778
	定数	-2.796	.984	.004	.061
モデル：N=171		$\chi^2=44.035$ p=.000		Nagelkerke R2 乗=0.306	

第5章 考察

サッカーの習慣的实施者においても、現在のスポーツ行動規定要因における影響を強く受けることが伺える結果となった。この結果は、スポーツへの社会化やスポーツ・運動実施規定要因に関する先行研究(荒井ほか1977, 岡ほか2011, 渡辺ほか2014)を支持するものであった。この結果から、今後、セルフエフィカシーの向上に影響のあるスポーツ経験についての検討を行うことでさらに有用な示唆を得られることも考えられる。サッカー実施状況と、部活動への積極的な参加との関連が見られなかったことについては、運動部活動環境における課題として議論が行われているバーンアウトの問題(吉田1994, 横田2002)や、学校期の区切りが、スポーツ実施の区切りにもなり得る青年期のスポーツシステムの構造による弊害が、積極的に部活に参加している部員においても影響している可能性も考えられる。

第6章 結論

本研究では、サッカーの継続・実施と高校期の部活動におけるサッカー経験との関連を明らかにすることを目的に、A高校サッカー部の卒業生171名を対象としてアンケート調査を行なった。本研究における仮説は棄却される結果となったが、サッカーの習慣的实施には、特にセルフエフィカシー、ソーシャルサポート、交通の便の良い場所にサッカーのできる施設があるかどうか、の要因が影響を与えることが明らかになった。

学校期後のサッカーの実施率向上に向けては、学校スポーツ環境における機能的効果の検討と並行して、学校を卒業した途端にサッカーができる場所・仲間・時間と疎遠になる日本のスポーツ環境の機能についても十分検討を行い、策を講じていく必要があると考えられる。

